

大垣市立小野小学校いじめ防止基本方針

平成 26 年 4 月 1 日策定

平成 30 年 5 月 10 日改訂

はじめに

ここに定める「大垣市立小野小学校いじめ防止基本方針」は、平成 25 年 6 月 28 日交付、平成 25 年 9 月 28 日施行された「いじめ防止対策推進法」（以下「法」という）の第 13 条を踏まえ、本校におけるいじめ問題等に対する具体的な方針及び対策等を示すものである。

1 いじめの問題に対する基本的な考え方

(1) 定義

法：第 2 条

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人間関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) 基本認識

※学校教育全体を通して、以下の認識を十分理解し、いじめの防止等に当たる。

- ・「いじめは、人間として絶対に許されない」
- ・「いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る」
- ・「いじめは、見ようと思って見ないと見つけにくい」→見えないところで被害が発生していることもあるため、背景にある事情の調査を行い、いじめに該当するか否かを判断する。

(3) 学校としての構え

- ・上記基本認識に基づき、学校は、危機感を持って未然防止、早期発見・早期対応並びにいじめ問題の対処を行い、児童を守る。
- ・全ての教職員が一致協力した組織的な指導体制により対応する。
- ・「いじめは人間として絶対に許されない」という意識を、学校教育全体を通じて、児童一人一人に徹底する。
- ・「いじめをしない、させない、許さない学級・学校づくり」を進め、児童一人一人を大切にする教職員の意識や日常的な態度を醸成する。
- ・いじめが解消したと即断することなく、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行い、保護者と連携を図りながら見届ける。

2 いじめ未然防止のための取組（自己有用感を高める取組）

(1) 魅力ある学級・学校づくり（「分かる・できる授業」の推進、規範意識・主体性・自治力等を育成する指導）

- ・全ての児童が、主体的に活動したり、互いに認め合ったりする中で、「分かった、できた」という達成感を味わえるよう、教科指導を充実する。
- ・全ての児童が大切な学級の一員であり、一人一人が仲間と関わり、自己存在感を味わいながら、望ましい人間関係を作ることができるよう、よさを認め合う学級経営・教科経営を充実する。
- ・いじめや暴力、差別や偏見等を見逃さず、学級活動はもとより児童会でも適時取り上げ、児童自らが主体的に問題解決に取り組むよう指導する。
- ・学校教育全体を通じて、全教職員が自他の生命のかけがえのなさや人を傷付けることが絶対許されないことなどについて、具体的な場面で繰り返し指導する。
- ・「学級・学校に居場所がある」と感じられるような心の成長を支える教育相談に努める。

(2) 生命や人権を大切にす指導（豊かな心の育成）

- ・様々な人と関わり合っ社会性を育み、他人の心の痛みや苦しみを理解できるよう、自然や生き物との触れ合いや幅広い世代との交流、ボランティア活動等の心に響く豊かな体験活動を充実する。
- ・教育活動全体を通じて、児童一人一人に命を大切にす心、他を思いやる心、自律の心、確かな規範意識等が育つ道徳教育を充実する。
- ・誰もが差別や偏見を許さず、互いに思いやりの心をもっ関わるこができるための「認識力」「行動力」「自己啓発力」を育む人権教育を充実し、人間尊重の気風がみなぎる学校づくりを進める。

(3) 全ての教育活動を通した指導（自己指導能力の育成）

- ・学校における教育活動全体において、以下の3点を留意した指導を充実する。

- ①児童に自己存在感を与える
- ②共感的な人間関係を育成する
- ③自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助する

(4) インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進

- ・スマートフォンや通信型ゲーム機等の取扱いに関する指導の徹底について、教職員及び保護者の中で共通理解を図る。また、スマートフォンや通信型ゲーム機等を介した誹謗中傷等への適切な対応に関する啓発や情報モラル教育等についての指導を一層充実する。
- ・インターネット上のトラブルやSNSの使い方について、児童会が計画・運営する児童間の話し合いやPTA、地域の方も交えた交流会など、自治的な活動の充実を図る。

3 いじめの早期発見・早期対応

(1) アンケート調査等の実施を含めた的確な情報収集、校内連携体制の充実

- ・いじめ等の問題行動の未然防止、早期発見・早期対応ができるよう、日常的な声かけ、チェックシートの活用、定期的なアンケート（記名式・無記名式）の実施等、多様な方法で児童のわずかな変化の把握に努めるとともに、変化を多面的に分析し、対応に生かす。
- ・年間3回の県いじめ調査を全教職員の共通理解の上で実施し、「いじめ未然防止・対策組織」（「4 いじめ未然防止・対策組織」参照）で調査結果を確認し、対策を検討する。
- ・学級担任や教科担任、養護教諭等全教職員が、些細なサインも見逃さない、きめ細かい情報交換を日常的に行うとともに、スクールカウンセラーや相談員の役割を明確にし、協力体制を整える。

(2) 教育相談の充実

- ・教職員は、受容的かつ共感的な態度で傾聴・受容する姿勢を大切に教育相談を進める。特に、問題が起きていない時こそ、信頼関係が築けるように日常から児童理解を図るよう努める。
- ・問題発生時においては「大丈夫だろう」と安易に考えず、問題が深刻になる前に早期に対応できるよう、危機意識をもっ児童の相談に当たる。
- ・児童の変化に組織的に対応できるようにすため、生徒指導主事や教育相談主任を中心に、担任、養護教諭、スクールカウンセラー、相談員等、校内の全教職員がそれぞれの役割を相互理解した上で協力し、保護者や関係機関等と積極的に連携を図るよう努める。

(3) 教職員の研修の充実

- ・年度当初の職員会や夏季休業中の現職教育はもちろんのこと、必要に応じて適宜職員研修を行い、「いじめ防止 これだけは！」「教育相談 これだけは！」といった各種啓発資料等を活用したり、対応マニュアルを見直したりして、一人一人の教職員が、早期発見・早期対応はもちろん、未然防止に取り組むことができるよう、校内研修を充実する。
- ・いじめの事案があった際には、その事案から生きた教訓を学ぶなど、教職員の研修を行う。

(4) 保護者との連携

- いじめが確認された後には、いじめた側、いじめられた側ともに保護者への報告を行い、謝罪の指導を親身になって行う。その指導の中で、いじめた側の児童にいじめが許されないことを自覚させるとともに、いじめられた児童やその保護者の思いを受け止め、いじめる児童自身が自らの行為を十分に反省する指導を大切にする。いじめの問題がこじれたりすることがないように、保護者の理解や協力を十分に得ながら指導に当たり、児童の今後に向けて一緒になって取り組んでいこうとする前向きな協力関係を築くことを大切にする。

(5) 関係機関等との連携

- いじめを中心とする生徒指導上の諸問題を学校だけで抱え込まず、その解決のために、教育組織や警察、子ども相談センター、民生児童委員、学校評議員等とのネットワークを大切に、早期解決に向けた情報連携と行動連携を行い、問題の解決と未然防止を図るように努める。
- インターネット上の誹謗中傷等については、保護者の協力を得ながら事実関係を明らかにするとともに、状況に応じて警察等の関係機関と連携して解決に当たる。

4 いじめ未然防止・対策組織の設置

法：第22条
 学校は、当該学校におけるいじめ防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

- いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を実行的かつ組織的に行うため、また、重大事態の調査を行う組織として、以下の委員により構成される「いじめ防止・対策組織」を設置する。

学校職員：校長、教頭、生徒指導主事、学年主任、教育相談主任、養護教諭
 学校職員以外：保護者代表、学校評議員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、弁護士、医師、民生児童委員、人権擁護委員

5 いじめ未然防止、早期発見・早期対応の年間計画

月	取組内容	備考
4月	<ul style="list-style-type: none"> 入学式等での「いじめ防止基本方針」（以下「方針」）説明 学校だより、Web ページ等による「方針」等の発信 職員研修会の実施（方針、前年度のいじめの実態と対応等） PTA 総会で「方針」説明（保護者向けネットいじめ研修含む） 	問題行動調査の方向
5月	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員会で「方針」説明 心のアンケートの実施、教育相談の実施 第1回「いじめ未然防止・対策組織」の実施（外部専門家も含む） ※校内関係者のみによる校内組織は4月当初から随時実施	
6月	<ul style="list-style-type: none"> いじめ未然防止のための全校（学年）集会（児童会主催によるいじめ防止の取組について） 児童向けネットいじめ研修 いじめアンケートの実施、教育相談の実施 	行事等での人間関係の変化を把握
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回「教職員取組評価（学校評価）アンケート」（対策等の見直し）・校内「いじめ未然防止・対策組織」の実施（第1回県いじめ調査） 職員会（第1回県いじめ調査の校内調査報告） 	第1回県いじめ調査の報告 夏期休業中の指導
8月	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会（ネットいじめも含めた研修会・教育相談研修会） 校内「いじめ未然防止・対策組織」の実施（1学期の取組の評価） 	

9月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だよりによる取組の見直し等の公表 ・Web ページ等による取組経過の報告 	行事等での人間関係の変化を把握
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・心のアンケートの実施、教育相談の実施 ・学年会（いじめ防止対策と取組についての中間交流） ・学校評議員会（第1回県いじめ調査の校内調査報告） 	行事等での人間関係の変化を把握
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめアンケートの実施、教育相談の実施 ・「ひびきあいの日」に向けた取組（全校でのいじめ防止対策の取組） ・児童向けネットいじめ研修 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひびきあいの日」（児童会のいじめ防止対策の発表） ・第2回「教職員の取組評価(学校評価)アンケート」(次年度に向けて) ・校内「いじめ未然防止・対策組織」の実施（いじめ防止対策の取組についての中間交流） 	冬季休業中の指導
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめアンケートと教育相談の実施 ・職員会（第2回県いじめ調査の校内調査報告） ・教職員による次年度の取組計画 	第2回県いじめ調査報告
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・児童会の取組のまとめ ・第2回「いじめ未然防止・対策委員会」の実施（外部専門家も含む。本年度のまとめ及び来年度の計画立案） ・学校評議員会（第2回県いじめ調査の校内調査報告） 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回「教職員の取組評価アンケート」 ・学校だより等による次年度の取組等の説明 	問題行動調査の報告準備

6 いじめ問題発生時の対処

(1) いじめ問題発生時・発見時の初期対応

【組織対応】

- ・「いじめ未然防止・対策組織」で方針を確認し、事実確認や情報収集、保護者との連携等、役割を明確にした組織的な動きをつくる。

【対応の重点】

- ・いじめの兆候を把握したら、速やかに事実確認を行うとともに教育組織に報告する。
- ・いじめの事実が確認できた、或いは疑いがある場合には、いじめを受けた（疑いがある）児童の気持ちに寄り添い、安全を確保しつつ組織的に情報を収集し、迅速に対応する。
- ・いじめに関する事実が認められた場合、いじめた側といじめを受けた側の双方の保護者に説明し、家庭と連携しながら児童への指導に当たる。
- ・保護者との連携の下、謝罪の指導を行う中で、いじめた児童が「いじめは許されない」ということを自覚するとともに、いじめを受けた児童やその保護者の思いを受け止め、自らの行為を反省する指導に努める。
- ・いじめを受けた児童に対しては、保護者と連携しつつ児童を見守り、心のケアまで十分配慮した事後の対応に留意するとともに、二次被害や再発防止に向けた中・長期的な取組を行う。

【大まかな対応順序】

- ①いじめの捉え、情報、兆候の察知
- ②管理職等への報告と対応方針の決定
- ③事実関係の丁寧で確実な把握（複数の教員で組織的に、保護者の協力を得ながら、背景も十分聞き取る）
- ④いじめを受けた側の児童のケア（必要に応じて外部専門家に力を借りる）

- ⑤いじめた側の児童への指導（背景についても十分踏まえた上で指導する）
- ⑥保護者への報告と指導についての協力依頼（いじめた側の児童及び保護者への謝罪を含む）
- ⑦関係機関との連携（教育組織への報告、警察や子ども相談センター等との連携）
- ⑧経過の見守りと継続的な支援として、いじめの指導が終わっても、カウンセリングなどを通して心のケアを継続し保護者との連携をして、被害者を見守り続ける。

(2) 「重大事態」と判断された時の対応

- ・いじめにより重大な被害が生じたという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして調査報告にあたる。
- ・いじめにより児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき、いじめにより児童が相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるときについては、以下の対応を行う。

[主な対応]

- ・教育組織へ「第一報」を速やかに報告する。
- ・当該重大事態と同種の事態発生の防止に資するため、教育組織の指導の下、事実関係を明確にするための調査に当たる。
- ・上記調査を行った場合は、調査結果について、教育組織へ報告するとともに、いじめを受けた児童及びその保護者に対し、事実関係その他必要な情報を適切に提供する。
- ・児童の生命、身体又は財産に重大な被害が生じる恐れがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切な援助を求める。

7 学校評価における留意事項

- ・いじめを隠蔽せず、いじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、学校評価において次の2点を加味し、適正に学校の取組を評価する。
 - ① いじめの早期発見の取組に関すること
 - ② いじめの再発を防止するための取組に関すること

8 個人情報等の取扱い

○ 個人調査（アンケート等）について

- ・いじめ問題が重大事態に発展した場合は、重大事態の調査組織においても、アンケート調査等が資料として重要となることから、卒業後5年間保存する。